



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タダノ

コード番号 6395 URL <http://www.tadano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 多田野 宏一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員常務

(氏名) 橋倉 荘六

TEL 087-839-5600

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	41,987	△7.1	5,788	△15.2	5,670	△17.1	4,001	△15.6
28年3月期第1四半期	45,176	2.5	6,823	17.3	6,840	21.4	4,741	28.2

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 2,155百万円 (△31.7%) 28年3月期第1四半期 3,157百万円 (△7.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	31.60	—
28年3月期第1四半期	37.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	232,382	135,306	58.0
28年3月期	235,400	134,796	57.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 134,720百万円 28年3月期 134,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	△11.7	9,700	△40.1	9,500	△40.6	6,500	△39.4
通期	190,000	△9.3	20,000	△35.6	19,500	△36.4	13,500	△31.2
								106.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	129,500,355 株	28年3月期	129,500,355 株
29年3月期1Q	2,878,537 株	28年3月期	2,878,524 株
29年3月期1Q	126,621,833 株	28年3月期1Q	126,655,848 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円高や新興国経済の減速により輸出は伸び悩み企業収益は悪化、個人消費・生産は横ばい、設備投資は回復ペースが鈍化するなど、景気は足踏み状態が続いております。欧州経済は持ち直しの動きが弱まり、米国経済は成長が鈍化、新興国では減速の動きが強まりました。中国経済減速による影響、原油価格動向、テロ・難民・紛争等地政学上の問題に加え、英国のEU離脱ショックもあり、下振れリスクが高まっております。

私どもの業界は、日本では、復旧復興・防災減災・インフラ老朽化対策・民間建設投資等により基調は堅調に推移するなか、地域・顧客により稼働にばらつきが見られ、まだら模様の展開を示しております。海外では、欧州が増加、北米・東南アジア・中東は減少し、全体として需要は減少しました。

日本向け売上高は、高所作業車が増加したものの、建設用クレーン・車両搭載型クレーンが減少し、198億2百万円(前年同期比95.0%)となりました。海外向け売上高は、需要低下傾向が強まるなか、プラント・インフラ関連需要の取り込みに加え、新モデルの投入・新規顧客の開拓に注力し、221億8千4百万円(前年同期比91.2%)となりました。この結果、総売上高は419億8千7百万円(前年同期比92.9%)となりました。なお、海外売上高比率は52.8%となりました。

売上減少や為替影響等により、営業利益は57億8千8百万円(前年同期比84.8%)、経常利益は56億7千万円(前年同期比82.9%)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、40億1百万円(前年同期比84.4%)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。なお、セグメント別とは、当社及び連結対象子会社の所在地別の売上高・営業利益であり、仕向地別売上高とは異なります。

#### 1) 日本

高所作業車の売上が増加したものの、建設用クレーン・車両搭載型クレーンが減少し、売上高は304億9千6百万円(前年同期比85.5%)となり、営業利益は44億2千万円(前年同期比71.2%)となりました。

#### 2) 欧州

欧州域内の建設用クレーン売上は横ばいでしたが、欧州域外の売上減少により、売上高は83億9千7百万円(前年同期比91.9%)となり、営業利益は2億2千1百万円(前年同期比103.9%)となりました。

#### 3) 米州

建設用クレーン需要が減少するなか、新規顧客の開拓など拡販に注力したものの、売上高は77億8千5百万円(前年同期比89.0%)となり、営業利益は2億7千5百万円(前年同期比37.2%)となりました。

#### 4) その他

建設用クレーン需要が減少するなか、拡販に注力し、売上高は45億7千万円(前年同期比117.3%)となり、営業利益は1億8千8百万円(前年同期比86.8%)となりました。

主要品目別の状況は次のとおりです。

1) 建設用クレーン

日本向け売上は、需要が減少するなか、拡販に注力したものの、76億2千2百万円（前年同期比79.9%）となりました。

海外向け売上は、需要が減少するなか、プラント・インフラ関連需要の取り込みに加え、新モデルの投入・新規顧客の開拓に注力し、193億9千2百万円（前年同期比93.0%）となりました。

この結果、建設用クレーンの売上高は270億1千4百万円（前年同期比88.9%）となりました。

2) 車両搭載型クレーン

日本向け売上は、需要が減少するなか、拡販に注力し、40億9百万円（前年同期比96.1%）となりました。

海外向け売上は、新興国向けの販売に注力したものの、2億4千9百万円（前年同期比91.1%）となりました。

この結果、車両搭載型クレーンの売上高は42億5千9百万円（前年同期比95.8%）となりました。

3) 高所作業車

インフラ点検用途のニーズを背景に好調なレンタル業界に加え、電力電工業界の設備投資もあり、高所作業車の売上高は44億2千3百万円（前年同期比134.7%）となりました。

4) その他

部品、修理、中古車等のその他の売上高は62億8千9百万円（前年同期比89.2%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ30億1千8百万円減少の2,323億8千2百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加91億8百万円があったものの、現金及び預金の減少43億3千7百万円、受取手形及び売掛金の減少56億3千6百万円、繰延税金資産（流動資産）の減少9億3千6百万円や投資有価証券の減少5億6千5百万円があったことによるものです。

(負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ35億2千7百万円減少の970億7千6百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加19億2千3百万円があったものの、未払法人税等の減少47億7千7百万円があったことによるものです。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億9百万円増加の1,353億6百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少14億8千7百万円があったものの、利益剰余金の増加23億5千5百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する説明

平成28年4月28日付けの業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	73,618	69,280
受取手形及び売掛金	51,143	45,506
商品及び製品	24,404	30,333
仕掛品	18,118	20,038
原材料及び貯蔵品	10,499	11,757
繰延税金資産	4,217	3,280
その他	3,626	3,276
貸倒引当金	△144	△149
流動資産合計	185,483	183,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,819	12,242
機械装置及び運搬具（純額）	2,909	2,826
土地	20,176	20,133
リース資産（純額）	534	584
建設仮勘定	1,473	764
その他（純額）	2,067	2,102
有形固定資産合計	38,982	38,654
無形固定資産		
1,187		1,086
投資その他の資産		
投資有価証券	5,407	4,841
繰延税金資産	2,677	2,859
その他	2,513	2,446
貸倒引当金	△851	△832
投資その他の資産合計	9,747	9,315
固定資産合計	49,917	49,056
資産合計	235,400	232,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,845	37,768
短期借入金	16,210	16,606
リース債務	233	243
未払法人税等	5,523	745
引当金	1,756	1,698
未払金	5,014	4,419
割賦利益繰延	207	171
その他	5,239	4,919
流動負債合計	70,028	66,574
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,023	10,022
リース債務	402	433
繰延税金負債	166	154
再評価に係る繰延税金負債	2,109	2,109
退職給付に係る負債	7,322	7,210
その他	550	572
固定負債合計	30,575	30,502
負債合計	100,603	97,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,021	13,021
資本剰余金	16,850	16,850
利益剰余金	105,960	108,315
自己株式	△2,642	△2,642
株主資本合計	133,190	135,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	850	452
土地再評価差額金	1,228	1,228
為替換算調整勘定	△112	△1,599
退職給付に係る調整累計額	△942	△905
その他の包括利益累計額合計	1,024	△824
非支配株主持分	582	585
純資産合計	134,796	135,306
負債純資産合計	235,400	232,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	45,176	41,987
売上原価	30,977	28,786
割賦販売利益繰延前売上総利益	14,199	13,200
割賦販売未実現利益戻入額	57	69
割賦販売未実現利益繰入額	93	33
売上総利益	14,163	13,236
販売費及び一般管理費	7,339	7,448
営業利益	6,823	5,788
営業外収益		
受取利息	44	44
割賦販売受取利息	1	0
受取配当金	75	67
その他	48	64
営業外収益合計	169	177
営業外費用		
支払利息	109	108
為替差損	28	176
その他	14	10
営業外費用合計	152	295
経常利益	6,840	5,670
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	12	56
関係会社清算損	12	-
特別損失合計	25	56
税金等調整前四半期純利益	6,816	5,615
法人税、住民税及び事業税	1,675	707
法人税等調整額	377	886
法人税等合計	2,052	1,594
四半期純利益	4,763	4,020
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,741	4,001

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	4,763	4,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439	△397
為替換算調整勘定	△2,077	△1,504
退職給付に係る調整額	31	36
その他の包括利益合計	△1,606	△1,865
四半期包括利益	3,157	2,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,154	2,152
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,541	6,104	8,724	41,370	3,806	45,176	—	45,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,141	3,037	20	12,199	89	12,288	△12,288	—
計	35,682	9,141	8,745	53,570	3,895	57,465	△12,288	45,176
セグメント利益	6,209	212	738	7,160	217	7,378	△554	6,823

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間未実現利益消去△555百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	欧州	米州	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,067	5,694	7,769	37,531	4,455	41,987	—	41,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,428	2,702	16	9,147	114	9,262	△9,262	—
計	30,496	8,397	7,785	46,679	4,570	51,249	△9,262	41,987
セグメント利益	4,420	221	275	4,916	188	5,105	682	5,788

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アジア及びオセアニア等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間未実現利益消去673百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。